



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月25日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7518 URL <http://www.netone.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉野 孝行  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 青山 純一 TEL 03-5462-0803  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月13日 配当支払開始予定日 平成25年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月14日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	154,869	△1.8	8,451	△44.5	8,658	△44.0	4,324	△49.2
24年3月期	157,633	20.5	15,229	167.3	15,470	168.4	8,520	194.6

(注) 包括利益 25年3月期 4,403百万円 (△47.8%) 24年3月期 8,430百万円 (197.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	48.89	48.89	6.9	9.0	5.5
24年3月期	94.56	—	14.3	16.9	9.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 8百万円 24年3月期 110百万円

当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	92,924	61,387	65.8	699.63
24年3月期	100,002	63,508	63.4	703.25

(参考) 自己資本 25年3月期 61,190百万円 24年3月期 63,368百万円

当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,932	△3,416	△7,167	29,580
24年3月期	19,313	△1,572	△1,765	36,231

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1,600.00	—	4,600.00	6,200.00	2,793	32.8	4.7
25年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,973	69.5	4.8
26年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		45.7	

当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、平成24年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,700	△1.7	4,200	△8.6	4,200	△10.7	2,500	△13.6	28.58
通期	162,000	4.6	11,000	30.2	11,000	27.0	6,500	50.3	74.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期	89,000,000株	24年3月期	110,380,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,538,448株	24年3月期	20,271,000株
③ 期中平均株式数	25年3月期	88,467,573株	24年3月期	90,109,000株

当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	141,421	△2.8	6,619	△51.6	7,179	△49.5	3,458	△66.9
24年3月期	145,427	18.8	13,666	293.4	14,214	243.6	10,440	389.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	39.09	39.09
24年3月期	115.87	—

当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	88,044	59,433	67.5	679.13
24年3月期	95,664	62,448	65.3	693.03

(参考) 自己資本 25年3月期 59,397百万円 24年3月期 62,448百万円

当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 経営ビジョン .....	10
(2) 経営方針 .....	10
(3) 目標とする経営指標 .....	10
(4) 事業戦略 .....	10
(5) 対処すべき課題 .....	11
(6) 利益配分に関する基本方針 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	20
(会計上の見積りの変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度の市場概況については、民間企業（E P）市場では、製造業を中心に設備投資意欲が減退し予想を下回りました。通信事業者・インターネットサービスプロバイダー（S P）市場では、一部I S P向けは好調でしたが通信事業者向けが低調に推移し予想を下回りました。地域・公共（A P）市場では、官公庁・地方自治体を中心に回復し予想を上回りました。パートナー事業（ネットワークパートナーズ株式会社－N O P）では、パートナー企業との連携が順調に推移しましたが、景気動向を受け最終ユーザが慎重な投資姿勢であったために予想を下回りました。

#### ①市場別の受注高・売上高・受注残高

当連結会計年度における受注高は、1,545億82百万円（予想達成率 95.1%）となりました。市場別内訳は、E P市場で277億63百万円（予想達成率 89.4%）、S P市場で725億85百万円（予想達成率 96.8%）、A P市場で390億21百万円（予想達成率 101.1%）、パートナー事業で145億7百万円（予想達成率 85.3%）及びその他で7億5百万円となりました。

当連結会計年度における売上高は、1,548億69百万円（予想達成率 96.5%）となりました。市場別内訳は、E P市場で300億39百万円（予想達成率 93.8%）、S P市場で726億54百万円（予想達成率 97.0%）、A P市場で370億98百万円（予想達成率 102.0%）、パートナー事業で143億91百万円（予想達成率 87.8%）及びその他で6億84百万円となりました。

当連結会計年度における受注残高は、513億16百万円となりました。市場別内訳は、E P市場で115億67百万円、S P市場で192億92百万円、A P市場で152億70百万円、パートナー事業で51億7百万円及びその他で78百万円となりました。

#### ②商品群別の受注高・売上高・受注残高

商品群別の受注高は、ネットワーク商品群が825億38百万円（予想達成率 93.7%）、プラットフォーム商品群が188億96百万円（予想達成率 82.5%）、サービス商品群が531億47百万円（予想達成率 103.2%）となりました。

商品群別の売上高は、ネットワーク商品群が847億15百万円（予想達成率 94.0%）、プラットフォーム商品群が198億3百万円（予想達成率 100.2%）、サービス商品群が503億50百万円（予想達成率 99.4%）となりました。

商品群別の受注残高は、ネットワーク商品群が125億55百万円、プラットフォーム商品群が34億27百万円、サービス商品群が353億33百万円となりました。

#### ③損益の状況

当連結会計年度において、売上高は予想比で3.5%の減少に留まりましたが、売上総利益は外注費等の売上原価が増加したため7.5%減少しました。また、特別損失として訴訟和解金で3億1百万円、税金費用として過年度法人税等で5億97百万円を計上しています。

以上の結果、売上原価が1,186億2百万円、売上総利益は362億66百万円（予想達成率 92.5%）となりました。また、販売費及び一般管理費が278億14百万円であったため、営業利益は84億51百万円（予想達成率 74.8%）、経常利益は86億58百万円（予想達成率 75.9%）、当期純利益は43億24百万円（予想達成率 62.8%）となりました。

(次期の見通し)

EP市場では、製造業を中心に業績向上が期待され、設備投資意欲の回復を予想しています。SP市場では、移動体通信及び固定通信事業者の設備向けは微減、サービス基盤向けの投資は増加が予想されます。AP市場では、引き続き投資は順調に推移するものと予想しています。パートナー事業では、最終ユーザの求める商材の提供をパートナーと協同して強化していきます。

この様な状況下で、平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の連結業績予想につきましては、売上高1,620億円、営業利益110億円、経常利益110億円、当期純利益65億円を予定しています。

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績と大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、①当社を取り巻く経済情勢・需要動向などの変化、②為替相場の急激な変動などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当連結会計年度末の資産合計は929億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億78百万円の減少(7.1%減)となりました。個別に見ますと、流動資産は820億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億99百万円の減少(9.4%減)となりました。これは主に、現金及び預金と有価証券が合計で66億51百万円減少したことによるものです。また、固定資産は108億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億21百万円の増加(15.1%増)となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は315億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億57百万円の減少(13.6%減)となりました。これは主に、未払法人税等が49億70百万円減少したことによるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は613億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億21百万円の減少(3.3%減)となりました。これは主に、当期純利益を43億24百万円計上し、一方で、配当金35億59百万円の支払い及び自己株式を29億99百万円取得したことによるものです。

なお、自己株式の消却を行ったことにより、利益剰余金が173億36百万円減少しております。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上や法人税の納付等により、営業活動によるキャッシュ・フローは39億32百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、営業用固定資産の取得等により34億16百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得や配当金の支払い等により71億67百万円の支出となりました。差引合計で現金及び現金同等物は66億51百万円減少し、期末残高は295億80百万円(前期末比18.4%減)となりました。

なお、前連結会計年度との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は39億32百万円となり、前連結会計年度に比べ153億80百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少により70億12百万円、また、法人税等の納付額の増加により56億48百万円支出が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は34億16百万円となり、前連結会計年度に比べ18億43百万円の支出増となりました。これは主に、敷金の差入による支出が12億86百万円増加し、また、有形固定資産の取得による支出が5億80百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は71億67百万円となり、前連結会計年度に比べ54億2百万円の支出増となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が30億13百万円発生したこと、また、配当金の支払額が23億32百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	67.7	68.0	63.4	65.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.4	67.9	90.9	77.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	13.9	9.5	47.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	190.2	427.3	80.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。  
また、株式分割があった場合は、権利落ち価格を修正して算出しています。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載していません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の回避に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めます。

なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は、本決算発表提出日現在において判断したものです。

① 競争について

情報コミュニケーション技術（ICT）市場の拡大に伴い、競合他社との競争がより激しくなる可能性があります。そのような場合、商品及びサービスに関する価格競争が生じるため、当社の競争力及び市場の状況いかにによっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、最先端かつ高度なICTシステムの提供のためには、高い技術及び能力を有するシステム系技術者を含む優秀な人財の確保が重要となります。当社は、価格競争に勝ち抜くために高い能力の人財を獲得・育成し全社の技術力を高め、競合他社との差別化を図っています。

② 為替変動による影響について

当社の取扱商品は、海外系ベンダーの製品が占める割合が多く、仕入の大半が米ドル建決済となっているため、仕入債務について為替リスクを有しています。そのため、当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建て仕入れに関する確定債務残高と予定債務残高を適宜管理し、適切な先物為替予約を行っておりますが、為替予約によりすべてのリスクを排除することは不可能です。具体的には、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになりますが、その時点の市場競争状況いかにでは、かかる増加分を適正に当社の販売価格に反映できず、当社の業績における利益率の低下を招く可能性があります。一方、円高傾向となった場合は、在庫販売取引においては、競争状況のいかにによって円高還元の販売価格引下げを余儀なくされ、先行して仕入れた商品原価との値差が縮小し、利益率の低下を招くリスクがあります。

③ 上位の顧客との間の取引について

当社の顧客別納入実績において、日本電信電話株式会社（NTT）のグループ企業に対する販売割合は、30%台となっています。但し、これらの顧客との取引は、各顧客が抱える多数のプロジェクトに関連するスポット取引から成り立っておりますので、いずれの顧客との間の取引関係も一度に失われるという事態は容易には想定しがたいものと認識しておりますが、設備投資循環等の影響で顧客からの受注が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 商品の不具合が生じた場合の責任について

当社はネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして、顧客の依頼によりICTシステム全体の構築を請け負うことを主な業務としておりますが、かかるシステム構築において使用するルータ等の商品は、機器ベンダーから仕入れております。当社は、商品単体ごとに受入検査、出荷検査を実施する等の品質チェック等により、これらの仕入商品に不具合が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの不具合がシステム納入後に生じた場合、顧客の信頼を喪失する可能性があります。なお、当社と顧客、機器ベンダーとの間でそれぞれ結ばれている契約の下では、システムに不具合が生じた場合の責任は、当該不具合の内容、原因等により、（i）顧客が負う場合（不適切な使用等）、（ii）当該商品の機器ベンダーがメーカーとして負う場合、（iii）当社がネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして負う場合、のいずれかとなります。

⑤ シスコシステムズ合同会社との取引について

ICT産業においては、技術が短期間のうちに進化し、市場環境が絶えず流動的に変化しておりますので、当社は、多岐にわたるユーザのニーズに応えるべく市場調査や技術研究開発を重視し、特定のメーカー系列に属さず、いわゆるマルチベンダー環境を提供する方針をとっています。また、当社取扱商品について他の仕入先から制約を受けるような契約は結んでおりません。現在、当社取扱商品に占めるシスコシステムズ社製品の売上比率は、50%程度となっておりますが、今後も、マルチベンダー環境の下で競争力ある商品を常に取り扱える体制を維持するように努めます。



⑥ 災害等による影響

当社は、定期的な災害防止検査及び設備点検や防災訓練を行い、大規模地震及び新型インフルエンザの発生を想定した事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、すべての災害等を完全に防止又は被害を軽減できる保証はありません。当社の本社機能、品質管理センター、テクニカルセンターは、東京都にあり、大地震等による災害が発生した場合、本社機能、技術検証機能、物流機能等が著しく低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、お客様及び仕入先で被害が発生した場合、経営環境や市場に変化を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 商品の陳腐化、適正在庫の確保等について

ICT市場における技術革新の速さは、一方で当社の商品及びサービスのライフサイクルを比較的短いものにしていきます。そのため、当社は、保有する在庫品の陳腐化により業績に影響を受けるリスクを負っています。当社は、経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこれに備えています。また、当社が取り扱う商品の中には、市場の動向を反映して急激にその需要が増加するものがあるほか、短納期での仕入を要求されるケースも増加しています。当社は、いわゆる売れ筋商品について需要の変化に対応しうる適正在庫水準の維持に努めておりますが、当社の対応を超える変動により商品の供給不足が生じた場合、顧客との間のビジネスチャンスを逸失し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ コンプライアンスについて

当社は、業務に従事する者（派遣社員及び業務委託先の従業員を含む）が法令や社内規程を遵守するよう、教育・研修などを通じた啓発活動を行うことにより社員等のコンプライアンス意識を高めるとともに、社内外通報相談窓口の設置によりコンプライアンス違反の把握と未然防止に努めております。しかし、万が一重大なコンプライアンス違反が発生した場合、顧客等からの信頼を著しく損ね、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏洩について

ICTシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業としている当社では、事業遂行上、顧客の機密情報（個人情報を含む）を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しています。しかしながら、当社情報資産が漏洩した場合は、損害賠償請求や信用失墜等により業績に影響を与える恐れがあります。そのため当社では、平成21年2月にISO27001の認証を全社に拡大し、平成22年11月にはプライバシーマークの付与認定を受け、当社グループ内及びパートナー企業を含め、情報管理に対する啓発活動を行うとともに情報資産管理体制の維持、強化等を推進しております。

⑩ 委託先管理について

当社はパートナー企業に業務委託を行うことにより、当社のソリューションをお客様に提供する場合があります。この場合、法的問題が無いように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなく顧客からの信頼が著しく低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

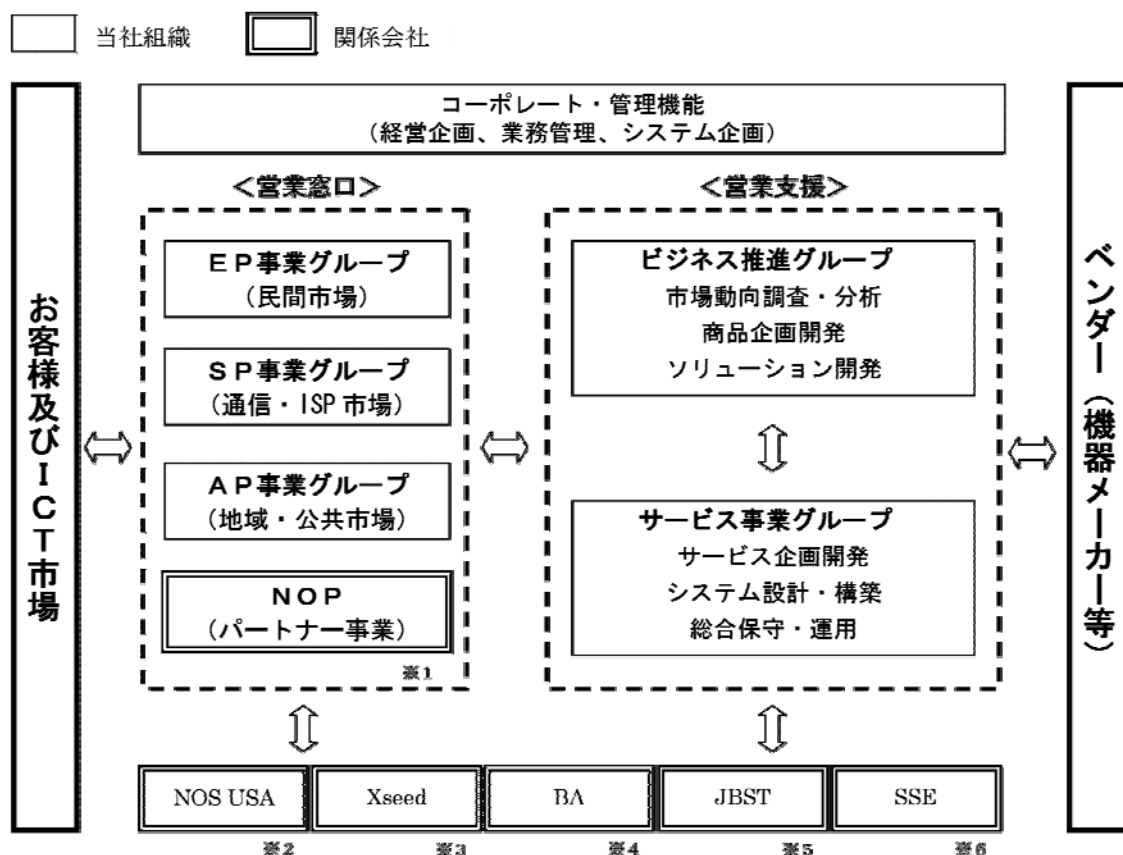
当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社から構成されており、最先端技術及び商品を利用したICTシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業領域としています。

市場としては、対象市場を4つのセグメントに区分して営業活動を行っており（事業系統図参照）、営業支援体制としては、商品・ソリューション開発などを行うビジネス推進グループ並びに総合保守・運用などを行うサービス事業グループが行っています。

また、連結子会社は、ネットワンパートナーズ株式会社、株式会社エクシード及びシステム・ソリューション・エンジニアリング株式会社の3社で、持分法適用関連会社は、JBSテクノロジー株式会社の1社です。非連結子会社（持分法非適用会社）としては、Net One Systems USA, Inc.及びビジネスアシュアランス株式会社の2社があります。

当社グループ各社の役割及び事業系統図は下記のとおりです。

[事業系統図]



- ※1 NOP（ネットワンパートナーズ株式会社）は、お客様の特性や地域に即した営業体制の強化を図り、パートナー企業のソリューションと当社グループのICT技術を融合させた新たなビジネス領域の開拓を行っています。
- ※2 NOS USA（Net One Systems USA, Inc.）は、米国のICT市場の動向調査や最先端技術及び商品の開拓を行っています。
- ※3 Xseed（株式会社エクシード）は、データセンターに関連するコンサルティング、構築及び運用管理等のサービスを提供しています。また、商用データセンターサービスも提供しています。
- ※4 BA（ビジネスアシュアランス株式会社）は、お客様のICTシステムのセキュリティ監査や認証サービスを行っています。当社グループは、お客様の情報セキュリティに関する企画・設計・構築から運用・監査までをワンストップで提供できる体制を構築しています。
- ※5 JBST（JBSテクノロジー株式会社）は、ICT環境の構築・運用・保守業務の技術者常駐サービスを行っています。
- ※6 SSE（システム・ソリューション・エンジニアリング株式会社）は、サーバ・ストレージシステムの設計・構築及び保守・運用支援を行っています。

セグメントについては、下記の4つの報告セグメント及びその他の区分で記載しています。

セグメントの名称	概要
E P事業	一般民間企業を主なマーケットとする事業
S P事業	通信事業会社、I S Pを主なマーケットとする事業
A P事業	官公庁・自治体、文教及び社会インフラを提供している企業を主なマーケットとする事業
パートナー事業	パートナーを経由して市場に提供する事業
その他	サーバサービス事業等

※ I S P (Internet Services Provider) とは、インターネットへの接続サービスを提供する事業者です。

また、I C Tシステムの構成機器及び提供するサービスの形態により、ネットワーク商品群 (N I)、プラットフォーム商品群 (P F)、サービス商品群 (S I) の3つの商品群に分類して記載しています。

商品群	概要	主要商品
ネットワーク商品群 (N I)	ネットワークインフラ商品 ファシリティ商品	ルータ、スイッチ 光伝送、無線
プラットフォーム商品群 (P F)	プラットフォーム商品 セキュリティ商品 ユニファイドコラボレーション商品 ネットワークアプリケーション商品	サーバ・ストレージ ファイアウォール、認証・検疫 I Pフォン、ビデオ会議システム 負荷分散装置
サービス商品群 (S I)	サービス企画開発 コンサルティング システム設計・構築 保守・運用 技術教育	コンサルティング システム設計、インストール、施工 保守・運用管理、オペレーションセンター ネットワークアカデミー

(注) ネットワーク商品群 (N I)

I C Tシステムの構築では、高品質で快適な通信環境を実現し、安定した稼働が求められています。ネットワーク商品群では、ネットワークインフラを構成するルータやスイッチ等データ転送を制御する中継装置を中心に、光伝送、無線制御装置等多様な通信機器を通信事業者向け大規模システムの構築から企業内ネットワークまでお客様の環境に応じた最適な組み合わせを提供しています。

プラットフォーム商品群 (P F)

I C Tによる情報コミュニケーションの利便性と効率性を実現するのがプラットフォーム商品群です。高効率で安心かつ安全なシステム稼働を担保するためのセキュリティ技術と、サーバ・ストレージ等を仮想化技術により統合した全体設計が必要とされています。また、ビデオ会議等仮想空間での対話を促進するユニファイドコラボレーションにより、お客様の生産性向上に貢献します。

サービス商品群 (S I)

I C Tシステムを導入する際のコンサルティングから計画、設計、構築、保守、運用、そして最適化まで一貫してサポートするのがサービス商品群です。マルチベンダー環境で構築するI C Tシステムのライフサイクル全体にわたる総合的なサービスを提供しています。最先端技術が生み出す多様で高度化するI C Tシステムのサポートを通じてお客様のI C T戦略の実現やI C Tシステムの利活用を支援します。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営ビジョン

当社グループは、「すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業（アドマイヤード・カンパニー）になること」を目指しています。お客様、パートナー、株主様、社員への責任を果たし、ICT市場、市民社会、地球環境への貢献を怠らないことによってアドマイヤード・カンパニーになることが実現できると考えています。また、自己の判断ではなく第三者が認めてこそ真のアドマイヤード・カンパニーであると考え、ステークホルダーの皆様からアドマイヤード・カンパニーとして最高の評価を頂けるよう、不断の努力と研鑽を続けていきます。

#### (2) 経営方針

当社グループでは、経営ビジョンのもと、『継続した成長』を最大の目標としています。その目標達成に向けた3つの柱として、①顧客満足度の向上、②新基盤システムの提供、③社員満足度の向上に取り組んでまいります。特に「新基盤システムの提供」においてはマルチベンダーならではの付加価値をつけたソリューションを展開し、当社グループの優位性確保・強化に努めてまいります。さらに、今年度は④市場の選択と集中の推進、⑤付加価値の創造による戦略的な互惠関係への深化を目指します。

その具体的手法としてサービスビジネス拡大、ICTインフラビジネス促進、生産性向上に向けたアライアンス、ビジネスモデルの改革、リソースの最適化を推し進め、グループ全体として経営資源を最適に活用します。

#### (3) 目標とする経営指標

上記の経営方針による付加価値の提供が継続的な成長を可能にするものと判断して、その経営成果の指標としては「営業利益率の向上」（10～12%）及び「売上高成長率の向上」（5～10%）を掲げ、中期的な目標としております。

#### (4) 事業戦略

当社グループは、経営方針の『継続した成長』を実現するため、市場戦略、商品戦略、サービス戦略、組織・人財戦略を作成し、実行しています。

##### ① 市場戦略

お客様の課題解決を目指して、EP事業における市場の選択及び深耕、SP事業におけるモバイル、クラウド市場への集中、AP市場における中央省庁、自治体、文教、社会インフラへの集中及びNOPにおけるパートナービジネスの拡大を進め、お客様にとっての価値の最大化に努めます。

##### ② 商品戦略

当社グループはネットワーク商品群（NI）、プラットフォーム商品群（PF）、サービス商品群（SI）の商品群を組み合わせたシステムを自社で構築・検証しソリューションとして提供しています。ICTシステム構築における更なる差別化の追求、戦略的なベンダーリレーションの強化、提案力強化に向けた社内ICTインフラ整備事例の更なる活用等により商品メニューの充実を図ります。

##### ③ サービス戦略

運用サービス拡大に向けた機能と支援体制の確立、運用管理を主軸としたソフトウェア関連領域への対応強化等によって付加価値サービスの拡充を図ります。

##### ④ 組織・人財戦略

お客様のビジネス課題に対応した人的リソースの選択と集中による営業力及び技術力の強化、その実現に向けた人材マネジメントシステムの導入による社員スキルの把握と人材育成、市場を牽引する技術力を備えたオピニオンリーダーの育成等により、各事業戦略を推進する組織体制を構築していきます。

当社グループは、これらの事業戦略を推進することにより、企業価値を高め、更なる成長に努めてまいります。

(5) 対処すべき課題

当連結会計年度において、当社の元社員が外部業者らと共に、架空の外注費名目で当社に対する不正な請求を行わせ金員を騙取していたことが判明しました。本件不正行為は平成17年から平成24年にかけて行われ、被害金額は7億8,910万円にのぼりました。

当社は、二度と同様の事態を発生させないよう、平成25年3月8日に東京証券取引所に開示した「調査報告書」に記載の再発防止策を確実に実施してまいります。

平成25年3月1日より運用を開始した再発防止策は以下のとおりです。

① 営業プロセスにおける改善策の実行

- ・外注の妥当性検証のための見積関係書類の保存ルールの徹底
- ・システム一式という形での受注の廃止
- ・内示書による受注制度の改善
- ・外注品発注依頼について営業部門以外の牽制の追加
- ・外注品の検収ルールの整備による支払い妥当性の担保

② 案件プロセスにおけるセールスオペレーション部又は技術部門による牽制の強化

- ・外部業者への発注時にその内容と妥当性についてセールスオペレーション部又は技術部門が精査
- ・外注品の成果物等の検収についてセールスオペレーション部又は技術部門が実施

また、当社は上記に加え以下の改善策を実施してまいります。

- ・継続した内部統制の強化
- ・コンプライアンス意識の更なる浸透
- ・ガバナンス機能の強化
- ・内部通報制度の改善

(6) 利益配分に関する基本方針

当社は、「企業価値の向上による株主利益の向上を目指すとともに、経営基盤の拡充と成長力の源泉である株主資本の充実を図り、長期にわたり安定的かつ業績を適正に反映した利益還元を行っていく」ことを基本方針としています。これらの観点から当面の配当性向につきましては、『連結配当性向30%以上』を目標といたしております。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,233	18,580
受取手形及び売掛金	35,762	35,280
有価証券	※1 16,998	※1 10,999
商品	6,303	5,030
未着商品	537	272
未成工事支出金	4,742	3,470
貯蔵品	98	23
前払費用	3,388	4,781
繰延税金資産	1,782	862
その他	1,739	2,767
貸倒引当金	△19	△1
流動資産合計	90,567	82,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,644	2,142
減価償却累計額	△856	△997
建物（純額）	787	1,144
工具、器具及び備品	24,265	24,500
減価償却累計額	△20,453	△20,576
工具、器具及び備品（純額）	3,811	3,924
賃貸資産	3	3
減価償却累計額	△3	△3
賃貸資産（純額）	—	—
建設仮勘定	—	166
有形固定資産合計	4,599	5,235
無形固定資産		
のれん	506	303
その他	911	976
無形固定資産合計	1,417	1,279
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 450	※2 215
長期貸付金	18	13
繰延税金資産	1,576	1,395
その他	1,390	2,733
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	3,419	4,341
固定資産合計	9,435	10,857
資産合計	100,002	92,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,972	15,626
リース債務	821	864
未払金	1,353	1,596
未払法人税等	5,681	710
前受金	7,512	8,241
賞与引当金	2,155	1,918
役員賞与引当金	179	43
資産除去債務	—	204
その他	2,591	1,220
流動負債合計	35,267	30,426
固定負債		
リース債務	996	971
資産除去債務	221	117
その他	8	20
固定負債合計	1,226	1,110
負債合計	36,494	31,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	47,487	30,916
自己株式	△15,854	△1,518
株主資本合計	63,366	61,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△5
繰延ヘッジ損益	20	64
その他の包括利益累計額合計	2	58
新株予約権	—	35
少数株主持分	139	161
純資産合計	63,508	61,387
負債純資産合計	100,002	92,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	157,633	154,869
売上原価	115,330	118,602
売上総利益	42,302	36,266
販売費及び一般管理費	※1, ※2 27,073	※1, ※2 27,814
営業利益	15,229	8,451
営業外収益		
受取利息	28	32
受取配当金	—	9
持分法による投資利益	110	8
販売報奨金	71	84
団体保険配当金	15	64
為替差益	23	55
その他	65	47
営業外収益合計	314	302
営業外費用		
支払利息	45	48
出資金運用損	10	2
自己株式取得費用	—	13
貸倒引当金繰入額	14	△12
その他	2	42
営業外費用合計	73	95
経常利益	15,470	8,658
特別利益		
投資有価証券売却益	0	22
関係会社株式売却益	—	15
負ののれん発生益	—	89
特別利益合計	0	128
特別損失		
固定資産除却損	※3 142	※3 88
投資有価証券評価損	0	87
関係会社株式売却損	1	—
訴訟和解金	—	301
その他	7	4
特別損失合計	152	481
税金等調整前当期純利益	15,318	8,305
法人税、住民税及び事業税	6,922	2,270
過年度法人税等	—	597
法人税等調整額	△149	1,090
法人税等合計	6,772	3,958
少数株主損益調整前当期純利益	8,545	4,347
少数株主利益	25	22
当期純利益	8,520	4,324



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,545	4,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	11
繰延ヘッジ損益	△112	44
その他の包括利益合計	△115	55
包括利益	8,430	4,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,405	4,380
少数株主に係る包括利益	25	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	12,279	12,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,279	12,279
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	19,453	19,453
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,453	19,453
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	40,183	47,487
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△3,559
当期純利益	8,520	4,324
自己株式の消却	—	△17,336
当期変動額合計	7,303	△16,570
当期末残高	47,487	30,916
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△15,854	△15,854
当期変動額		
自己株式の取得	—	△2,999
自己株式の消却	—	17,336
当期変動額合計	—	14,336
当期末残高	△15,854	△1,518
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	56,062	63,366
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△3,559
当期純利益	8,520	4,324
自己株式の取得	—	△2,999
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	7,303	△2,234
当期末残高	63,366	61,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	11
当期変動額合計	△2	11
当期末残高	△17	△5
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	133	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	44
当期変動額合計	△112	44
当期末残高	20	64
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	55
当期変動額合計	△115	55
当期末残高	2	58
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	35
当期変動額合計	—	35
当期末残高	—	35
少数株主持分		
当期首残高	114	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	22
当期変動額合計	25	22
当期末残高	139	161
純資産合計		
当期首残高	56,294	63,508
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△3,559
当期純利益	8,520	4,324
自己株式の取得	—	△2,999
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	113
当期変動額合計	7,213	△2,121
当期末残高	63,508	61,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,318	8,305
減価償却費	2,588	2,733
のれん償却額	210	203
負ののれん発生益	—	△89
株式報酬費用	—	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	187	△286
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	△135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△19
受取利息及び受取配当金	△28	△41
持分法による投資損益 (△は益)	△110	△6
支払利息	45	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△22
関係会社株式売却損益 (△は益)	1	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	87
固定資産除却損	142	88
訴訟和解金	—	301
売上債権の増減額 (△は増加)	762	1,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,240	2,885
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11	△1,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,684	661
未払消費税等の増減額 (△は減少)	557	△567
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,375	△1,187
その他	△8	△417
小計	22,575	12,750
利息及び配当金の受取額	26	69
利息の支払額	△45	△48
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,318	△8,967
その他	75	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,313	3,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,392	△1,973
無形固定資産の取得による支出	△198	△407
投資有価証券の取得による支出	△22	△3
投資有価証券の売却による収入	0	20
関係会社株式の取得による支出	△20	—
関係会社株式の売却による収入	67	80
貸付けによる支出	△34	△14
貸付金の回収による収入	19	68
出資金の回収による収入	0	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	144
敷金の差入による支出	△75	△1,361
その他	83	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	△3,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△534	△628
自己株式の取得による支出	—	△3,013
配当金の支払額	△1,214	△3,546
その他	△16	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,765	△7,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,975	△6,651
現金及び現金同等物の期首残高	20,256	36,231
現金及び現金同等物の期末残高	* 36,231	* 29,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ネットワンパートナーズ株式会社

株式会社エクシード

システム・ソリューション・エンジニアリング株式会社

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたシステム・ソリューション・エンジニアリング株式会社は、平成24年6月20日付で自己株式を取得したことに伴い当社の100%子会社となったため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

JBSテクノロジー株式会社

なお、株式会社スカイコムは、平成24年6月18日付で保有株式を全て売却したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外しております。また、システム・ソリューション・エンジニアリング株式会社は、平成24年6月20日付で自己株式を取得したことに伴い連結子会社となったため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除外しております。

ロ. 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社エクシードの決算日は12月末日であり、システム・ソリューション・エンジニアリング株式会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成24年8月24日開催の取締役会において、本社機能の一部を移転することを決議しました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当該物件の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支出発生までの見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ221百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コマーシャル・ペーパー	7,998百万円	5,999百万円
譲渡性預金	9,000	5,000
計	16,998	10,999

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	278百万円	136百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	21,200百万円	21,200百万円
借入実行残高	—	—
差引額	21,200	21,200

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	9,262百万円	9,697百万円
賞与	2,937	2,241
賞与引当金繰入額	1,792	1,560
役員賞与引当金繰入額	179	43
賃借料	2,163	2,274
減価償却費	1,094	1,333
のれん償却額	210	203

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,999百万円	2,138百万円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	6百万円	35百万円
工具、器具及び備品	71	52
ソフトウェア	64	—
計	142	88

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	551,900	—	—	551,900
合計	551,900	—	—	551,900
自己株式				
普通株式	101,355	—	—	101,355
合計	101,355	—	—	101,355

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	495	1,100	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	720	1,600	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,072	利益剰余金	4,600	平成24年3月31日	平成24年6月15日



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2	551,900	109,828,100	21,380,000	89,000,000
合計	551,900	109,828,100	21,380,000	89,000,000
自己株式				
普通株式（注）3. 4	101,355	22,817,093	21,380,000	1,538,448
合計	101,355	22,817,093	21,380,000	1,538,448

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加109,828,100株は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を実施したことによるものであります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少21,380,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,817,093株は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を実施したことによる増加20,169,645株、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,647,400株、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,380,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	35
合計		—	—	—	—	—	35

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,072	4,600	平成24年3月31日	平成24年6月15日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	1,486	17.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月13日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,486	利益剰余金	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	19,233百万円	18,580百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	16,998	10,999
現金及び現金同等物	36,231	29,580

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会及び経営委員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場・顧客別の営業体制を敷いており、本社及び各地方拠点の営業組織は、当社グループが取り扱う商品・サービス等の販売計画及び販売戦略をそれぞれ立案し、事業活動を展開しております。

これらにより、当社グループは、市場・顧客別の営業体制を基礎としたマーケット別のセグメントから構成されており、一般民間企業を主なマーケットとする「E P 事業」、通信事業会社、I S P を主なマーケットとする「S P 事業」、官公庁・自治体、文教及び社会インフラを提供している企業を主なマーケットとする「A P 事業」、パートナーを経由して市場に提供する「パートナー事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、報告セグメントごとの開示は行っておりません。

たな卸資産の評価については、個別法を採用しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	32,425	84,832	25,692	14,327	157,278	355	157,633	—	157,633
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	31	3	8	43	706	750	△750	—
計	32,425	84,863	25,695	14,336	157,321	1,062	158,384	△750	157,633
セグメント利益 又は損失(△)	640	16,477	△2,048	984	16,053	168	16,221	△991	15,229
その他の項目									
減価償却費	710	1,033	694	128	2,567	21	2,588	—	2,588

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額△991百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	30,039	72,654	37,098	14,391	154,184	684	154,869	—	154,869
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	25	2	0	28	1,163	1,191	△1,191	—
計	30,039	72,680	37,100	14,392	154,212	1,847	156,060	△1,191	154,869
セグメント利益 又は損失 (△)	△804	10,102	△705	864	9,457	86	9,543	△1,091	8,451
その他の項目									
減価償却費	851	999	709	137	2,697	35	2,733	—	2,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益（営業利益）の調整額△1,091百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,091百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更などに関する事項

当連結会計年度より、セグメント損益を実態に即し、より正確に把握するため、調整額に含めていた全社費用の一部及びたな卸資産の調整額を各セグメントへ配賦する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「E P事業」で4,326百万円、「S P事業」で4,070百万円、「A P事業」で3,417百万円、「パートナー事業」で616百万円、それぞれ減少しております。

なお、前連結会計年度に係る報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	703.25円	699.63円
1株当たり当期純利益金額	94.56円	48.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	48.89円

(注) 1. 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,508	61,387
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	139	196
(うち少数株主持分(百万円))	(139)	(161)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,368	61,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	90,109,000	87,461,552

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	8,520	4,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,520	4,324
普通株式の期中平均株式数(株)	90,109,000	88,467,573
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。